

議題(1) 熊本都市圏における高規格道路の整備について

項 目		現 状（これまでの取組、課題等）
(1)	熊本都市圏における高規格道路について	九州の中心に位置する地理的優位性を最大限に発揮し、熊本の更なる発展につなげるとともに、九州の安全・安心を支える広域的な拠点となるため、“すべての道はくまもとに通じる”という考えのもと、九州の縦軸・横軸となる高規格道路ネットワークの整備が進められている。 一方、熊本都市圏は慢性的な交通渋滞に見舞われており、熊本市中心部から高速道路インターチェンジや阿蘇くまもと空港などの交通拠点へのアクセス性が低いなど、熊本市を含む広域的な範囲における渋滞解消が長年の課題となっている。 1 高規格道路ネットワークの整備 ○ 中九州横断道路や九州中央自動車道など、熊本都市圏に向かう高規格道路の整備は着実に進んでいるが、都市圏エリア及び熊本市中心部までのラストワンマイルが整備されていない。九州の中心に位置する熊本のポテンシャルを最大限に引き出すためには、このラストワンマイルを早期に整備する必要がある。 2 熊本都市圏の渋滞解消 ○ 熊本市を含む熊本都市圏は、都市部の拡大により通勤や通学による地域間の交通流動が増加しているが公共交通の利用が少なく、自動車分担率が高いことから各所で渋滞が恒常化している。 ○ 三大都市圏を除く政令市の中で最悪の水準といわれる熊本市内の交通渋滞により、日常の生活や経済活動、また災害時の救援活動に支障を来しているなど都市が持つポテンシャルを活かせていない。 ○ 特に、熊本市中心部と高速道路インターチェンジや空港などの交通拠点へのアクセス性が低く、定時性・速達性を兼ね備えた道路ネットワークの形成が求められている 3 新広域道路交通計画の策定 ○ 令和元年度に、国県市及び経済界からなる「熊本都市道路ネットワーク検討会」において、都市圏に必要な「新たな道路ネットワークの機能イメージ」を共有した。 ○ これを受け、本年6月に県と熊本市が連携して策定した「新広域道路交通計画」に新たな高規格道路3路線（10分・20分構想）を位置付けた。 4 現在の取組み状況 ○ 本年11月に、有識者と経済団体代表による「熊本都市圏連絡道路経済効果検討会」を県と熊本市で設置。新たな高規格道路の実現が、県内及び九州全体へ与える様々な経済効果等の調査を進め、機運醸成に活用を予定している。

議題(2) 全国都市緑化くまもとフェア及びアジア・太平洋水サミットの開催について

項 目		現 状（これまでの取組、課題等）
(2)	全国都市緑化くまもとフェア及びアジア・太平洋水サミットの開催について	今年度から来年度にかけて、3月19日～5月22日には熊本では36年振りの開催となる全国都市緑化フェア、4月にはアジア・太平洋水サミットが開催される。これらのイベントや会議を成功させるため、県・市が連携して取り組んでいく必要がある。 1 機運醸成、誘客への取組 (1) 全国都市緑化くまもとフェア ○ 全国都市緑化くまもとフェアの開催に向けた準備を着実に進めるため、「第38回全国都市緑化くまもとフェア実行委員会」を立ち上げ、関係省庁や経済、観光、農林、園芸など多くの団体等と連携し準備を進めてきた。 ○ 緑化フェアを成功させるため、広く県民・市民、関係団体とともに機運醸成を図ることが重要。また、期間中の目標来場者数「160万人」の達成に向けた誘客にオールくまもと、ワンくまもとで取り組む。 【これまでの取組み】 ① 新聞や情報誌、テレビ番組を媒体とした情報の発信 ② カウントダウンイベントの実施やお城まつり等とタイアップしたPR活動 ③ NEO GREEN PROJECT（ネオグリーンプロジェクト）の推進 ※ NEO GREEN PROJECTとは、緑化フェア開催をきっかけとした取組を次世代につなげていく花と緑のまちづくり事業の総称（スポンサー花壇、オープンガーデン など）。 (2) アジア・太平洋水サミット ○ 県市、関係省庁、経済、メディア及び市民団体などで組織する「第4回アジア・太平洋水サミット熊本市運営委員会」を立ち上げ、共催者であるアジア・太平洋水フォーラム（事務局：日本水フォーラム）をはじめ、関係省庁等関係機関とも連携して準備を進めてきた。 ○ 水サミットの開催を通じて、熊本地域における地下水保全の取組とともに、熊本地震からの創造的復興を世界に発信することが重要。また、県民市民にも水サミットを通じてあらためて水の大切さを認識していただく。 2 新型コロナウイルス感染症対策 ○ 県内及び国内（水サミットにあつてはアジア・太平洋各地域を含む。）における新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、関係機関とも緊密な連携を図りながら、開催地として万全な感染防止体制を構築した上で開催する。

議題(3) アフターコロナにおける経済回復に向けた観光分野の連携について

項 目		現 状（これまでの取組、課題等）												
(3)	アフターコロナにおける 経済回復に向けた観光分野の連携について	熊本地震から5年半が経過し、熊本地震からの創造的復興が着実に進む一方で、長期にわたる新型コロナウイルス感染症の世界的まん延により、熊本においても、宿泊施設や飲食店、旅行業をはじめとした観光産業が大きな打撃を受けている。 1 新型コロナウイルス感染症による観光産業への影響 ○ 昨年2月から拡大した新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う外出自粛要請等の影響により、令和元年は約763万人であった県内延べ宿泊客数が、令和2年には対前年比約38%減少の約473万人となり、これまでにない下落率を記録するなど、観光産業は大打撃を受けた。 県内延べ宿泊者数（単位：万人） <table><tr><th>年次</th><th>延べ宿泊者数（万人）</th><th>対前年比</th></tr><tr><td>平成30年（2018年）</td><td>805</td><td>-</td></tr><tr><td>令和元年（2019年）</td><td>763</td><td>▲6%</td></tr><tr><td>令和2年（2020年）</td><td>473</td><td>▲38%</td></tr></table> 出典：熊本県観光統計 ○ そのような中、県・市が連携し、飲食店等における感染防止対策支援を実施するとともに、県内の観光産業を持続させるため、県民・市民を対象とした旅行促進事業（県の「くまもと再発見の旅」や市の「LOOK UP Kumamoto キャンペーン」）を進めているところ。 2 「陸」の玄関口の再開発 ○ 熊本の「陸」の玄関口である熊本駅と、その周辺一体では、九州新幹線の全線開業効果を最大限発揮するため、県、市、ＪＲ九州等が連携し、官民一体となって長年にわたり整備を進めてきた。 ○ 生まれ変わった熊本駅は、交通結節点としての機能に加え、アミュプラザとの相乗効果により、多くの県民、観光客が目的地として訪れるなど、新たな賑わいを創出。 ○ また、桜町地区においても、バスターミナルが再整備され、サクラマチクマモト及び熊本城ホールが開業。	年次	延べ宿泊者数（万人）	対前年比	平成30年（2018年）	805	-	令和元年（2019年）	763	▲6%	令和2年（2020年）	473	▲38%
		年次	延べ宿泊者数（万人）	対前年比										
平成30年（2018年）	805	-												
令和元年（2019年）	763	▲6%												
令和2年（2020年）	473	▲38%												